



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社ゴールドウィン 上場取引所 東
 コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 二川 清人 (TEL) 03(3481)7203
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,180	△8.8	△1,692	—	△1,273	—	△1,613	—
22年3月期第1四半期	6,778	△13.0	△1,203	—	△870	—	△895	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△27	68	—	—
22年3月期第1四半期	△15	36	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	39,099	12,787	32.2	216	02			
22年3月期	39,006	14,381	36.4	243	30			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,591百万円 22年3月期 14,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無：無

(注2) 現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	17,300	△4.6	△850	—	△350	—	△700	—	△12	01
通期	42,000	1.1	400	10.1	2,200	8.9	1,700	4.9	29	17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	58,478,218株	22年3月期	58,478,218株
23年3月期1Q	190,788株	22年3月期	189,887株
23年3月期1Q	58,287,580株	22年3月期1Q	58,309,524株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成23年3月期末の配当予想額につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な外需と政府の経済対策の効果により企業業績は回復局面を迎えておりますが、個人消費については、依然として雇用環境および所得水準が低迷する中、本格的な回復には至っておらず、引き続き厳しい状況にあります。スポーツアパレル業界におきましても、健康に対する意識の向上によりスポーツへの関心は高まっておりますが、消費者の節約志向は根強く、個人消費の低迷が続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は当連結会計年度（第60期）を初年度とする平成25年3月期（第62期）までの中期経営計画を策定し、その遂行に全社を挙げて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、春先の天候不順により春夏商戦緒戦で全般に苦戦したこと、またアウトドアスタイル事業において流通在庫の在庫調整を集中的に実施したことで一時的に返品が増大したこと等により、計画は上回って推移しておりますが前年同期比では減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,180百万円（前年同期比8.8%減）、営業損失1,692百万円（前年同期は1,203百万円の損失）、経常損失1,273百万円（前年同期は870百万円の損失）、四半期純損失1,613百万円（前年同期は895百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は取扱商品の特性上、上半期と下半期の業績に季節の変動があるため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があります。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

(アスレチックスタイル事業)

「チャンピオン」ブランドについては、直営店舗およびショップインショップなどのコーナー展開を積極的に推進中であります。「エレッセ」ブランドについては、主力販売業態である百貨店において苦戦しております。

「スピード」ブランドについては、国際水泳連盟の規定変更以降の競泳水着市場低迷等の影響により低調となりました。結果、売上高は2,240百万円となりました。

(アウトドアスタイル事業)

「ザ・ノース・フェイス」ブランドについては、店頭消化促進のため未消化の流通在庫を一旦引き上げ再販処理を進行中であります。一方、直営店舗を含む店頭状況は、極めて好調に推移しております。「ヘリー・ハンセン」ブランドについては、事業再建に向けて、今秋冬シーズンからアウトドアラインの本格展開を開始します。結果、売上高は2,566百万円となりました。

(アクティブスタイル事業)

ウインター関連商品については、早期予約会において高評価を得ております。また、自転車、バイクウエアなどの通年型商品群も堅調に推移しております。結果、売上高は362百万円となりました。

(その他事業)

厚生労働省が定める「一般医療機器」の基準をクリアしたコンプレッションアンダーウエア「C3fit（シースリーフィット）」が昨年6月の発売開始以来、好調に推移しており、さらにテーピング効果でひざ・腰をしっかりと守る新商品のサポート機能を持つタイツも販売を開始し、好調に推移しております。また、『マキシフレッシュプラス』の消臭・吸汗速乾機能に、ユーザーからの要望が多かった「 Cottonの肌触り／毎日着られるリーズナブルなプライス」を加え、幅広い層のお客様にお買い求めいただくことを目指した製品「MXP（エムエックスピー）」を発売開始し、一般肌着売場、生協などで好調に推移しております。結果、売上高は1,069百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は39,099百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,687百万円増加し、26,312百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少592百万円、短期借入金の増加2,222百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,594百万円減少し、12,787百万円となりました。その結果、自己資本比率は32.2%となっております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,074百万円となり、前連結会計年度末より1,571百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは198百万円(前年同期は131百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加2,383百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上1,572百万円や仕入債務の減少592百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは214百万円(前年同期は201百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,984百万円(前年同期は1,477百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、個人消費の低迷や在庫調整を実施した影響により前年同期比減収減益となりましたが、概ね計画通り推移しております。第2四半期連結会計期間においては、①猛暑の影響もあり7月に入って春夏商戦が極めて活発に推移していること、②商戦サイクルの早期化により秋冬商品の早期仕掛け、早期投入が進む見通しであり全般に増収基調となっていること、③持分法適用関連会社であるGOLDWIN KOREA Corporationの業績が極めて好調であり前年比大幅増収が見込めること等により前年同期比増収増益を確保できる見込みであります。

通期の見通しについては、一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人所得の回復までには至らず、本格的な市況回復には至らないと予想されます。そうした環境下、当社は中期経営計画に盛り込んだ諸改革を着実に実行中であり、徐々にその成果も現れ、業績改善も計画通り進んでおります。よって、平成22年5月14日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ12百万円増加し、過年度分の損失影響額278百万円を含めて税金等調整前四半期純損失が291百万円増加しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,845	4,169
受取手形及び売掛金	6,824	9,208
商品及び製品	7,260	7,239
仕掛品	106	89
原材料及び貯蔵品	853	805
その他	1,812	1,351
貸倒引当金	△19	△30
流動資産合計	22,683	22,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,151	2,194
土地	1,182	1,210
その他（純額）	563	543
有形固定資産合計	3,897	3,948
無形固定資産		
商標権	695	792
その他	414	192
無形固定資産合計	1,110	984
投資その他の資産		
投資有価証券	7,417	7,063
差入保証金	2,865	3,062
その他	1,418	1,450
貸倒引当金	△292	△338
投資その他の資産合計	11,409	11,237
固定資産合計	16,416	16,171
資産合計	39,099	39,006

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,826	9,419
短期借入金	4,850	2,628
1年内償還予定の社債	50	140
1年内返済予定の長期借入金	2,708	2,520
未払法人税等	65	143
賞与引当金	889	532
返品調整引当金	112	296
その他	1,451	1,464
流動負債合計	18,953	17,144
固定負債		
長期借入金	4,355	4,607
退職給付引当金	1,893	1,859
その他	1,109	1,013
固定負債合計	7,359	7,479
負債合計	26,312	24,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,329	10,329
資本剰余金	8	8
利益剰余金	3,840	5,454
自己株式	△43	△43
株主資本合計	14,135	15,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	201
繰延ヘッジ損益	△25	△25
為替換算調整勘定	△1,530	△1,744
評価・換算差額等合計	△1,544	△1,567
新株予約権	180	180
少数株主持分	15	19
純資産合計	12,787	14,381
負債純資産合計	39,099	39,006

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,778	6,180
売上原価	4,026	3,881
売上総利益	2,752	2,298
返品調整引当金戻入額	143	183
差引売上総利益	2,895	2,482
販売費及び一般管理費	4,099	4,174
営業損失(△)	△1,203	△1,692
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	21	26
持分法による投資利益	371	482
その他	33	25
営業外収益合計	433	540
営業外費用		
支払利息	59	69
その他	40	52
営業外費用合計	100	121
経常損失(△)	△870	△1,273
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	59
その他	0	—
特別利益合計	10	59
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別退職金	5	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	278
その他	0	71
特別損失合計	6	358
税金等調整前四半期純損失(△)	△866	△1,572
法人税、住民税及び事業税	29	25
法人税等調整額	—	15
法人税等合計	29	41
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,613
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純損失(△)	△895	△1,613

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△866	△1,572
減価償却費	180	198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41	34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△59
受取利息及び受取配当金	△28	△32
支払利息	59	69
持分法による投資損益(△は益)	△371	△482
売上債権の増減額(△は増加)	2,170	2,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	50	△84
仕入債務の増減額(△は減少)	△862	△592
その他	△109	83
小計	255	△54
利息及び配当金の受取額	28	32
利息の支払額	△46	△65
法人税等の支払額	△106	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	131	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△259	△2,181
定期預金の払戻による収入	256	2,077
固定資産の取得による支出	△30	△55
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△45	△54
その他	△122	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,240	3,120
短期借入金の返済による支出	△1,028	△898
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△364	△363
社債の償還による支出	△360	△90
その他	△10	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477	1,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,431	1,571
現金及び現金同等物の期首残高	3,326	3,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	216	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,974	5,074

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

スポーツ用品事業関連の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、当社の「アスレチックスタイル事業本部」、「アウトドアスタイル事業本部」、「アクティブスタイル事業本部」の3つの事業本部制のもとで、グループ全体の包括的な戦略を立案しブランド事業を展開していることから、「アスレチックスタイル事業」、「アウトドアスタイル事業」、「アクティブスタイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アウトドア スタイル事 業	アスレチ ックスタ イル事業	アクティ ブスタ イル事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,566	2,240	362	5,169	1,010	—	6,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	59	△59	—
計	2,566	2,240	362	5,169	1,069	△59	6,180
セグメント損失 (△)	△390	△632	△180	△1,203	△19	△49	△1,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイテック事業およびコンプレッションアンダー事業等を含んでおります。

2. セグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円および持分法による投資利益482百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。